

株式会社丸井グループ

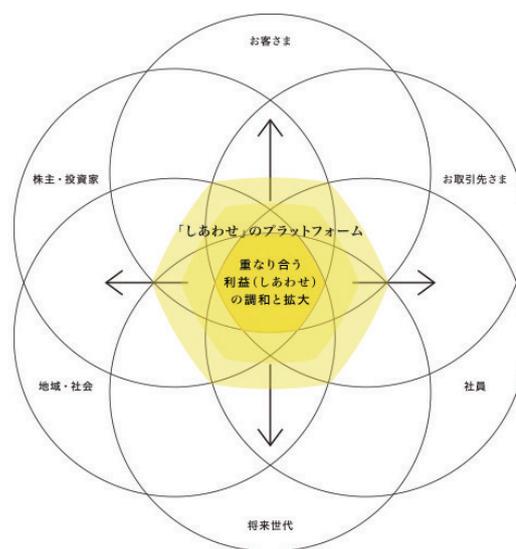
インクルージョン(包摂)で進める
「共創サステナビリティ経営」

1931年に創業した丸井グループは、時代や顧客ニーズの変化にあわせて小売・金融一体の独自のビジネスモデルを革新、進化させてきた。現在は第3の革新期にあり、店舗経営を百貨店型からショッピングセンター型に転換するとともに、カードについても支払う・借りるといった決済中心から、資産形成やさまざまな金融サービスの提供を始めている。その結果、売上収益に占めるリカーリングレベニュー(継続的収入)の割合が大幅に向上し、安定成長の基盤を固めつつある。こうした進展とともに、サステナビリティの取り組みも着実な進化を遂げており、Dow Jones Sustainability World Indexに2年連続で選ばれるなど、国内外で高い評価を得ている。

同社グループがめざす姿は、ミッションと2019年2月に策定されたビジョン2050で示されている。ミッションは、「すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルージョンで豊かな社会を共に創る」とされ、それを実現するための道筋としてビジョンは「ビジネスを通じてあらゆる二項対立を乗り越える世界を創る」とされている。ここでいう二項対立とは、男性と女性、大人と子ども、健常者と障がい者、富裕層と低所得者層、現世代と将来世代などであり、それを乗り越えていく鍵として「インクルージョン(包摂)」が重視されている。

同社グループを取り巻くステークホルダーには、顧客、株主・投資家、取引先、地域・社会、社員、そして将来世代があり、これら6つのステークホルダーの重なり合う利益(しあわせ)を調和・拡大していくことが、真の企業価値であると考えられている(図)。そして、そのために推進しているのが、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みと、ビジネスが一体となった未来志向の経営、すなわち「共創サステナビリティ経営」である。

同社グループでは、以前から、本業を通じた社会貢献をめざしてきたが、CSRという言葉には本業プラスアルファのニュアンスが拭い切れず、違和感があったという。その点、ESGは「本業＝社会へのお役立ち」をめざす同社グループにとって、わかりやすい評価基準であると認識されている。



図：丸井グループの企業価値の考え方

このような観点から、近年は、ESG(サステナビリティ)経営を強固にするための体制整備が行われてきた。2015年10月に財務部から独立する形でIR部を、2016年10月に新たにESG推進部を、2017年4月にCSR推進部を改組してサステナビリティ部をそれぞれ設置。経営レベルにおいても、2019年5月に、グループ全体を通じたサステナビリティ戦略とその取組みを検討し取締役会に報告、提言などを行うサステナビリティ委員会を設置。取締役の報酬制度についても、中長期インセンティブの評価指標としてサステナビリティ目標を導入し、共創サステナビリティ経営と連動した役員報酬の設計を行った⁸。

情報開示については、毎年、共創経営レポート(統合レポート)と共創サステナビリティレポート(旧CSRレポート)を発刊し、ビジネスモデルや今後の取組み等について詳細に報告している。さらに2017年からは、これらのレポートやウェブサイト等で開示しているESG関連のデータを集約した「ESGデータブック」も公開している。今後も積極的にESG対応を進め、顧客や従業員にもっと共感してもらい、社会全体の動きとしてドライブをかけていけるよう取組みを進めていく考えである。

⁸ 具体的には、基本報酬以外の業績連動報酬の割合を高めるとともに、2020年3月期～2021年3月期においては、3つのKPI(ROE、ROIC、EPS)およびESG評価指標の達成度に応じて交付する株式数を決定するとした。